



グローバルESGバランスファンド

愛称：**ブルー・アース**

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
年2回決算型 / 隔月分配型

運用状況と2023年のESGイベント

ポイント

1. パフォーマンスの振り返り
2. 2023年も目白押しのESG政策イベント
3. 債券投資におけるESG評価の活用

1. パフォーマンスの振り返り

2022年11月以降を振り返ると、グローバルESGバランスファンド（以下、当ファンド）の年2回決算型・為替ヘッジありの基準価額（分配金再投資）は上昇しました。世界的な景気後退懸念が高まり下落する局面もありましたが、インフレのピークアウトや景気減速を示す米経済指標の発表が相次いだことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペース減速期待が高まったことで再び上昇しました。

なお、為替市場においては、FRBによる利上げペース減速期待の高まりに加えて、昨年12月下旬に日銀が金融緩和策を見直したことなどから、日米の長期金利の金利差縮小期待が高まり円高・米ドル安が進行したことで、当ファンドの年2回決算型・為替ヘッジなしの基準価額（分配金再投資）は下落しました。

設定来の年2回決算型の基準価額（分配金再投資）の推移



基準価額（分配金再投資）については、4ページをご参照ください。
（出所）ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 2023年も目白押しのESG政策イベント

ESG投資は世界でも日本でも注目の的

1月20日、政府、企業、市民団体から数多くのリーダーが参加したダボス会議（世界経済フォーラムの年次総会）が閉幕しました。化石燃料を使用せず環境負荷の低減が期待される「グリーン水素」をはじめとする、様々な分野のグリーンテクノロジーに関する議論が活発化するなど、ESG投資への注目が集まりました。

今年はG7（主要7カ国）首脳会議が日本で開催されるなど、日本国内でもESGが注目される機会が増えることが想定されます。先進国だけではなく、気候変動の影響が大きいとされる新興国と連携を強化し、国際社会が直面する課題に団結して取り組むことが必要とされる中、今後更にESG投資が活発になることが期待されます。

2023年の主なESG政策イベント

- 1月** **欧州でSFDR（サステナブルファイナンス開示規制）レベル2規制の適用開始**
ESGファンドの透明性を高める目的で、ESG情報開示のルールが厳格化
- 3月** **日本で2023年3月31日以後に終了する事業年度における有価証券報告書でサステナビリティ情報の開示義務化**
気候リスクや人的資本、多様性に関する開示が求められるように
- 4月** **日本でGX（グリーントランスフォーメーション）リーグ本格運用開始**
温室効果ガスの排出量取引制度の本格稼働に向けて、国およびGXリーグ参画企業が連携
- 5月** **G7首脳会議 in広島**
エネルギー・食料安全保障を含む世界経済、地域情勢、気候変動など国際社会が直面する様々な課題についての議論を、日本は議長国として主導する予定
- 9月** **SDGs（持続可能な開発目標）に関する国連サミット**
各国首脳がニューヨークの国連本部に集まり、持続可能な開発のための2030アジェンダ及び17のSDGsの実施状況についてフォローアップ&検討される予定
- 11月** **COP28（国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議）inUAE/ドバイ**
気象災害などで「損失と被害」を受けた途上国を支援する基金の詳細について議論される予定

（出所）G7広島サミット公式HP、国連HP、各種報道などを基に野村アセットマネジメント作成

上記は一例であり、全てを網羅しているものではありません。また、作成時点のものであり、今後スケジュールが変更になる場合があります。

3. 債券投資におけるESG評価の活用

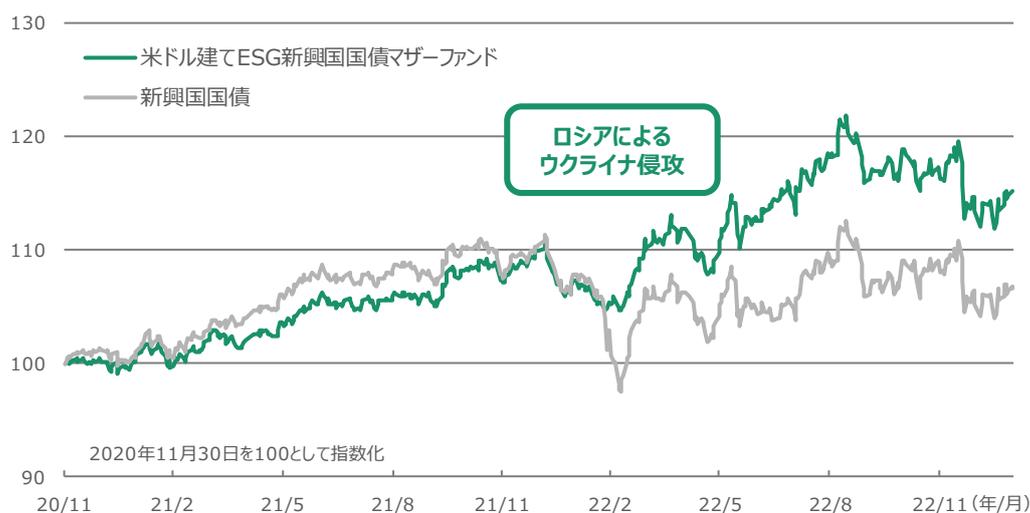
独自のESG評価で潜在的な下落リスクを抑制 ～ロシア、ウクライナ非保有の判断～

ファンドの投資配分の50%を占める債券部分では、自社開発の債券投資に特化したESGスコアを投資対象のネガティブ・スクリーニング※に活用するなど、独自の債券ESG評価モデルによるESG評価・ファンダメンタルズ評価を行なっています。懸念の高い企業や国への投資を回避することで、潜在的な下落リスクの抑制を目指しています。

※ESGに関する評価基準を定め、基準に満たない国・セクター・企業等を投資対象から除外する投資手法。

2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシアやウクライナの国債を中心に、新興国債券市場は大きく下落する場面が見られましたが、ファンドが投資する米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド（投資比率：15%）では、両国を非保有としていたことで下落幅を限定的にとどめることができました。

米ドル建てESG新興国国債マザーファンド（基本投資比率：15%）と新興国国債の推移



期間：2020年11月30日（ファンド設定日）～2023年1月31日、日次
新興国国債：J.P.Morgan EMBI Global Diversified Index（米ドルベース）を円換算。
*なお、当ファンドは特にベンチマークを定めておりません。
（出所）フルームバーグを基に野村アセットマネジメント作成

グローバルESGバランスファンドの
「ESGレポート2022」はこちら >>>

二次元バーコードの遷移先は野村アセットマネジメントで
管理しているサイトです。



当資料で使用した指数について：J.P.Morgan EMBI Global Diversified Indexは、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用状況

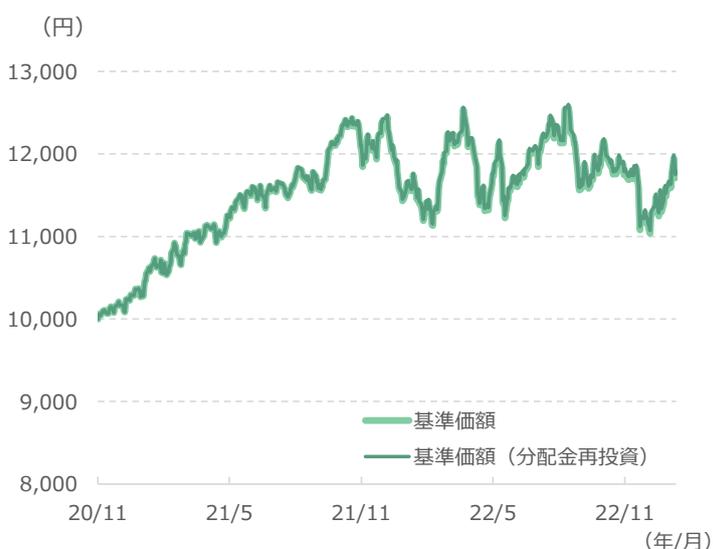
基準価額の推移

期間：2020年11月30日（設定日）～2023年2月9日、日次

（為替ヘッジあり）年2回決算型



（為替ヘッジなし）年2回決算型



（為替ヘッジあり）隔月分配型



（為替ヘッジなし）隔月分配型



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
 - ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



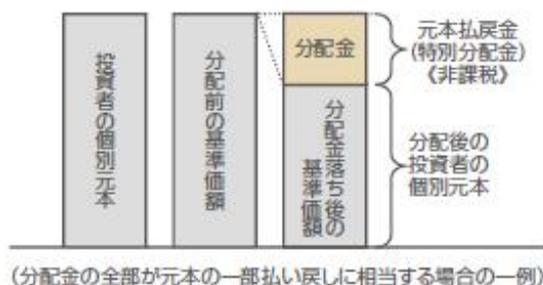
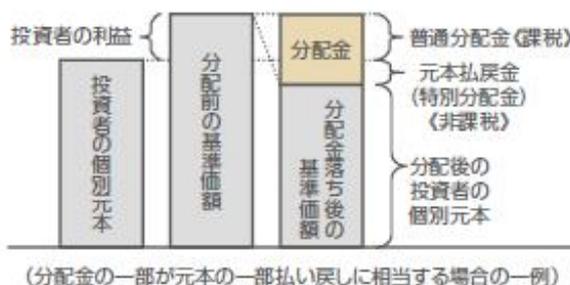
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
(普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
- ◇ 元本払戻金(特別分配金) … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

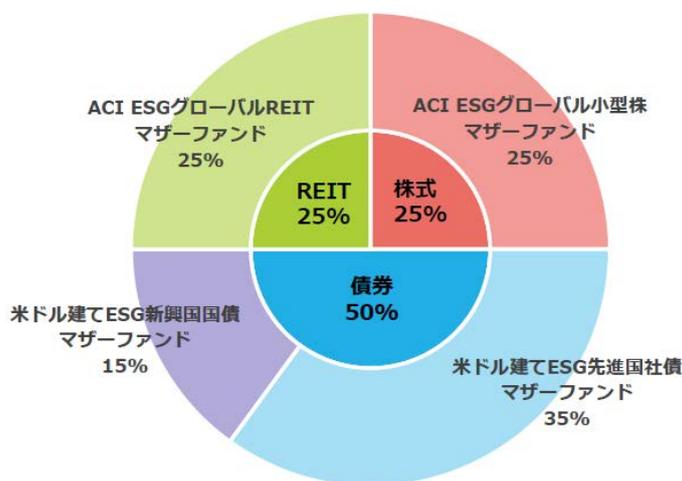


分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「グローバルESGバランスファンド（愛称：ブルー・アース）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)*の株式*¹、先進国の企業(金融機関を含みます。)*が発行する米ドル建ての社債等*²、米ドル建ての新興国債等*³、世界各国(新興国を含みます。)*の不動産関連有価証券*⁴を実質的な主要投資対象*⁵とします。
 - ※1 DR(預託証券)を含みます。DRはDepository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。
 - ※3 国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。
 - ※4 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)*されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)*および不動産ローン担保証券等に投資するモーゲージREIT等(総称して「REIT」といいます。)*ならびに不動産に関連する株式およびETFをいいます。
 - ※5 「実質的な主要投資対象」とは、「ACI ESG グローバル小型株 マザーファンド」、「米ドル建てESG 先進国社債 マザーファンド」、「米ドル建てESG 新興国債 マザーファンド」、「ACI ESG グローバルREIT マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「グローバルESGバランスファンド」は、分配頻度、為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。
- 各マザーファンドの運用にあたっては、ESG*の観点から投資する銘柄を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。
 - ※ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。



- 各マザーファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

マザーファンド名	主要投資対象	運用会社
米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド	先進国の企業(金融機関を含みます。)*が発行する米ドル建ての社債等(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。)*	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
米ドル建てESG新興国債 マザーファンド	米ドル建ての新興国債等(国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。)*	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド	世界各国(新興国を含みます。)*の株式(DR(預託証券)を含みます。)*	アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク
ACI ESGグローバルREIT マザーファンド	世界各国(新興国を含みます。)*の不動産関連有価証券	アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク

- 「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)*により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用を含め実質的に活用する場合があります。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「グローバルESGバランスファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆年2回決算型
 - 原則、毎年5月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - ◆隔月分配型
 - 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【投資リスク】

各ファンドは、株式、債券およびREIT（不動産投資信託証券）等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年11月18日まで(2020年11月30日設定)
- 決算日および収益分配 【年2回決算型】
年2回の決算時(原則、毎年5月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【隔月分配型】
年6回の毎決算時(原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 各ファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.9%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

グローバルESGバランスファンド(愛称:ブルー・アース)
 (為替ヘッジあり)年2回決算型/(為替ヘッジあり)隔月分配型/(為替ヘッジなし)年2回決算型/(為替ヘッジなし)隔月分配型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバルESGバランスファンド(愛称:ブルー・アース)
 (為替ヘッジあり)年2回決算型/(為替ヘッジあり)隔月分配型/(為替ヘッジなし)年2回決算型/(為替ヘッジなし)隔月分配型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。